平成26年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

	はじめに	P 1
	総評（教育委員会事務評価委員会）	P 2
第 1	教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 4
第 2	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 7
1	安心して産み育てる環境づくりの推進	P 7
(1)	社会全体での子育て支援	P 7
ア	地域及び事業所による子育て支援の充実	P 7
イ	多様な保育サービスの確保	P 8
ウ	放課後児童対策の充実	P 10
(2)	親子の健康づくりの推進	P 11
ア	母子保健及び早期療育の推進	P 11
イ	相談支援体制の充実	P 13
2	地域との連携による学校教育の推進	P 15
(1)	「柏崎の教育 3・3・3 運動」の推進	P 15
ア	豊かな心を育む教育の充実	P 15
イ	特色ある教育活動の推進	P 16
ウ	体力の向上と食育の推進	P 17
(2)	地域と連携した推進体制の構築	P 19
ア	学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 19
イ	安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 20
ウ	特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 21
エ	幼・保・小連携の推進	P 23
オ	「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進	P 23
(3)	教育環境の整備と改善	P 24
ア	学校施設の整備と改善	P 24
イ	情報教育と情報環境の充実	P 26
3	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 27
(1)	学習成果が生きる生涯学習の推進	P 27
ア	学習・交流機会の充実	P 27
イ	社会教育事業の推進	P 30
(2)	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 31
	生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 31
4	スポーツを通じた地域活力の向上	P 35
(1)	生涯スポーツの振興と交流の推進	P 35
	スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 35
(2)	競技スポーツの振興	P 37
ア	スポーツ団体や指導者の育成	P 37
イ	全国大会に通じる競技者の育成	P 37
ウ	スポーツ施設の整備	P 38
5	その他教育関係事務事業	P 39
	用語解説	P 42
	参考	P 43

はじめに

1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（後期基本計画）の施策体系を基本に、平成26年度教育方針を踏まえ、平成26年度に執行した事務事業のうち132事業を対象として点検及び評価を行いました。

<内部評価ランク>

- [A] 期待した成果があった。
- [B] ほぼ期待どおりの成果があった。
- [C] 一定の成果があった。
- [D] 成果が少なかった。
- [E] 期待した成果がなかった。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し御意見をいただきました。

総 評

平成26年度に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った。評価に当たっては、前年度評価の検証、柏崎市第四次総合計画後期基本計画、平成26年度教育施策実施上の努力点及び市長マニフェストとの整合性などをポイントとした。

その結果を以下のとおり総評する。

教育委員会の業務は広範にわたり、地方教育行政に対する市民のニーズは、今後も多様化することが予想される。また、国においては、教育行政の責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化などを柱とした教育委員会制度の改革について審議がなされ、平成27年度から実施される運びとなった。教育委員会として、今まで以上に市民の期待に応え、責任を果たしていくことが求められるものである。

平成26年度においては、柏崎市では、これまで指定管理者により管理・運営を行ってきた博物館及び柏崎ふるさと人物館をより魅力あるものとするため、市の直営施設として再スタートさせた。また、子ども・子育て支援新制度、柏崎市子ども読書活動推進計画の策定など新たな取組を視野に入れながら、各種の教育施策を展開してきたところである。

このような認識の下、教育委員会の事務事業について点検及び評価を行ったところ、予算は適切に執行され、実施された事業はおおむね市民の期待に応え、効果があったものと評価した。また、教育委員会委員の活動も、会議その他様々な機会を捉え、現状や課題の把握に努め、その解決に向けて適切に行われていると認められる。

なお、課題とされた事項については、改善に向けた取組を期待するものである。

項目別の評価等は、以下のとおりである。

<項目別の主な評価等>

- ・ かしわざき子ども育成基金を活用した、かしわざきこども大学事業（笑顔創造プロジェクト等）は、実践した内容を子どもたちが自ら発表することにより、更に子どもたちの成長につながると思う。
- ・ 病児保育・病後児保育の制度は、働く子育て世代にとっては大変有効なものであり、更に広く利用できるよう検討してほしい。
- ・ 乳幼児健診の未受診者に対して、電話、訪問などきめ細かな対応を行っている。このことは、虐待防止にもつながり、評価に値する取組である。
- ・ 自分からは相談に行けずに思い悩んでいる親や子どもがいると思う。難しい課題ではあるが、地域・学校・関係機関が連携して、こういった人たちに手を差し伸べることができるような相談体制づくりが求められている。
- ・ 啓発用ポスターが簡素で見やすく分かりやすくなった。「柏崎の教育3・3・3運動」は今後も継続する大切な事業であるため、引き続き、目的の浸透や周知に努めてほしい。

- ・ 柏崎市の子どもたちの現状からすると、虫歯予防・歯の大切さについて、一工夫した指導が必要ではないか。
- ・ 平成26年度から全中学校区で実施された学校支援地域本部事業は、課題も整理されたと思う。実施2年目を迎え、更に実のある事業になっていくことを期待する。
- ・ 平成26年度に終了した子ども安全安心CAP事業に代わり、各学校が文部科学省等の資料を活用して指導するに当たって、研修の実施など工夫をして確実に安全教育が推進されることを望む。また、これまでと同じように保護者を含めた実施を検討してほしい。
- ・ 学校の地域と連携した活動・取組は、それぞれの特色をいかしたものであり、学校の頑張りがかがえる。
- ・ エイジレス講座の保育サービスは、子育て世代に配慮した取組であり、参加者の増加を期待する。
- ・ 市民大学は、引き続き、より多くの市民が興味を持てる魅力あるものにしてほしい。
- ・ 潮風マラソンは、事務局と地域・関係者との連携を密にして運営されることを期待する。
- ・ 入館者や貸出数が減少している図書館は、市民にとって魅力ある施設となるよう、思い切った改善が必要ではないか。
- ・ 地域コミセンとの連携、好評の出前サービスの幅広い活用など、読書の楽しさを市民に広げる工夫を期待する。
- ・ 柏崎ふるさと人物館は、ボランティアガイド配置の実現に向けて、引き続き、取組を進めてほしい。
- ・ 陸上競技場、学校施設開放の有料化は、関係者・利用団体の声も聴き、丁寧に進めてほしい。
- ・ 学校給食用食材の放射性物質サンプリング検査は、保護者にとって安全・安心につながっていることから、継続して実施してほしい。

平成27年8月20日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 笹川吉昭

副委員長 矢嶋繁子

委員 大島正忠

委員 村田奈緒

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 定例会及び臨時会の開催状況（定例会12回、臨時会1回）

開催月	審議事項				報告事項			
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件				その他の案件	
4月定例会	3件	市立教育センター管理運営規則の一部改正 ほか	6件	社会教育委員の委嘱 ほか		7件	平成26年度奨学生選考結果 ほか	
5月定例会	4件	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正 ほか	4件	学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱 ほか	1件	平成26年度一般会計補正予算(第2号)	10件	教科書展示会の開催 ほか
6月定例会		—	3件	教育委員会事務評価委員会委員の委嘱 ほか		—	8件	第五中学校改築事業に係る簡易公募型プロポーザル ほか
7月定例会	3件	安心子ども基金事業補助金交付要綱の一部改正 ほか	1件	青少年問題協議会委員の解職及び委嘱	3件	平成27年度使用小学校教科用図書の採択 ほか	8件	教科書展示会の開催結果 ほか
8月定例会		—		—	3件	平成25年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書 ほか	4件	第49回柏崎刈羽地区児童生徒科学作品展及び作品審査会の開催 ほか
9月定例会	5件	市立学校の学校給食費に係る会計処理に関する規則の一部改正 ほか	2件	青少年育成委員の解職 ほか		—	11件	小中学校学区外就学許可状況(4月～9月) ほか
10月定例会		—		—	1件	柏崎市いじめ防止基本方針(案)	8件	平成26年度上半期の教育センター利用状況 ほか
11月定例会	4件	市立保育所条例の一部改正 ほか		—	4件	教育財産の用途変更 ほか	3件	「マナビーステージinかしわざき2014」の結果 ほか
12月定例会		—		—	1件	平成26年度一般会計補正予算(第8号)	8件	教育委員会次世代育成支援特定事業主行動計画 ほか
1月定例会	5件	市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正 ほか		—	4件	平成26年度教育委員会表彰の答申について ほか	2件	柏崎の教育を語る会の開催 ほか
2月定例会	15件	教育委員会公告式規則の一部改正 ほか		—	3件	平成27年度教育施策実施上の努力点 ほか	6件	平成27年度学校教育実践上の努力点 ほか
3月定例会	12件	教育委員会組織規則の一部改正 ほか	1件	スポーツ推進委員の委嘱	1件	教育委員会次世代育成支援特定事業主行動計画	5件	子ども・子育て支援事業計画 ほか
3月臨時会		—	1件	教職員の人事異動内示		—		—
計		51件		18件		21件		80件

2 学校訪問

(1) 平成26年 6月25日(水)	柏崎小学校、第一中学校	(4) 平成26年10月28日(火)	内郷小学校、西山中学校
(2) 平成26年 7月 8日(火)	新道小学校、南中学校	(5) 平成26年10月30日(木)	枇杷島小学校、鏡が沖中学校
(3) 平成26年10月 2日(木)	半田小学校、二田小学校		

1 学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会

- (1) 平成26年 6月 3日(火) 北条中学校区(北条小、北条中)
- (2) 平成26年 6月23日(月) 第一中学校区(柏崎小、第一中)
- (3) 平成26年12月 3日(水) 東中学校区(田尻小、北鯖石小、東中)

1 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会の趣旨

- (1) 懇談会を通して、中学校区の教育の現状や課題、小中一貫教育・柏崎方式、柏崎の教育3・3・3運動の取組等を把握するとともに、とともに歩む“地域の学校”づくりを推進するための熟議(熟慮と議論)の契機とする。
- (2) 学校と家庭・地域とが連携するための課題やニーズを把握し、とともに歩む“地域の学校”づくりの実現に向けた環境整備等の支援を行う。

2 概要

学校運営や教育活動の説明、グループに分かれての意見交換など

3 参加者

P T A役員、地域の団体役員・保護者・住民、校長・教頭等、教育委員、教育委員会職員

4 市長との懇談会

平成27年1月27日(火)

テーマ

- (1) 子ども読書活動推進計画について
- (2) 市民大運動会について
- (3) 教育委員会制度の改革について

5 研修会

平成26年5月16日(金) 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会(長野市)

平成26年7月17日(木) 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会(小千谷市)

6 その他

4月:教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会

5月:新成人フェスティバル、市功労者審査会

7月:ぎおん柏崎まつりマーチングパレード、市功労者表彰式

8月:中高生と大人の座談会、教育懇談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、博物館視察

9月:柏崎トライウオーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会

10月:第56回柏崎市美術展覧会表彰式

11月:綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演

1月:新年賀詞交換会

2月:教育委員会表彰式、柏崎の教育を語る会

3月:中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式

【項目別の主な委員評価等】

あらゆる機会を捉え、教育の現状・課題を把握し、適切に活動していると認められる。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

※は42ページに解説があります。

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 行政・地域・企業の連携による一体的な取組を進め、働きながら子育てができる環境づくりを構築する。
- ② 親子の健康づくりを進めるため、母子保健事業と早期療育事業の支援体制や、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減に向けた相談体制を充実する。

(1) 社会全体での子育て支援

【主要施策の基本方向】

ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

- ・ 地域による子育て支援に取り組むため、子育て支援室の運営を充実するとともに、地域の子育て支援団体や関係機関などの連携を進める。
- ・ 企業に対して産前・産後休暇や育児休業を取得しやすい環境を整備するよう協力を求める。
- ・ 子育て支援システムを有効に活用するため、市民、コミュニティセンター及び事業所に対して、ファミリー・サポート・センター事業の紹介と、利用促進を働きかける。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子ども・子育て会議費 (かしわざきこども夢ぱらん推進協議会経費から引継ぎ) [子ども課]	4,983	4,243	子ども・子育て支援法に基づく5か年にわたる柏崎市子ども・子育て支援事業計画の策定を行った。策定の際に意見聴取及び審議を行う附属機関として、子ども・子育て会議を開催した。	○ 保護者のニーズを踏まえて、柏崎市子ども・子育て支援事業計画を策定することができた。 ● 平成27年度から実施する計画の年度ごとの進捗管理及び見直しの必要がある。	A
かしわざきこども大学事業 [子ども課]	10,243	8,242	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指して、子どもお仕事体験教室やこどもの笑顔創造プロジェクトなど全8コースを実施し、地域の人々も含め約8,400人が参加した。	○ 学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育んだ。 ● 事業内容を検証し、参加者ニーズを把握しながら、必要に応じて事業を見直す必要がある。	A
結婚活動応援事業 [子ども課]	1,500	1,500	独身男女に出会いの場を提供するため、かしわざきめぐりあい事業実行委員会(代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合)に事業を委託し、クッキング婚活など四つの事業を実施した。 事業開始以来、16組の成婚が確認できている。	○ 結婚に向けた足掛かりを作り、成婚実績を高めることができた。 ● 市が事業を継続することの是非や民間企業等が事業を実施する場合の支援の有無を含めて検討する必要がある。	A

ファミリーサポートセンター事業 【子育て支援センター】	2,317	2,248	仕事と家事・育児等の家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の活動の調整や子育て支援情報の提供を行った。 利用実績 提供会員44人 依頼会員257人 依頼・提供会員12人 延べ活動件数 1,265件	○仕事と子育ての両立や、家事・育児等の家庭生活の負担軽減など子育て支援が図られた。 ●活動の周知と提供会員の増員に努めるとともに、提供会員のレベルアップを図る。さらに、依頼会員の多様化するニーズに対応が困難な事例もあるため、インフォーマルサービスも含めたコーディネート機能が求められる。	A
子育て支援一時預かり事業 【子育て支援センター】	15,500	15,500	柏崎ショッピングモール内に一時預かり施設（ちびっ子館）を設置し、街中の子育て支援の場として短時間一時預かり保育を実施した。 開設時間 9:00～17:30 預かり時間 5時間まで 利用実績 延べ利用者数 667人	○保護者の就職活動、学校行事、通院など急な用事で子どもの預かりを希望する保護者への支援ができた。 ●申込みやすさがある反面、キャンセルも多い。児童数の減少や保育園一時預かりの普及により、利用者数が昨年度より減少した。情報発信により更なる周知を図る必要がある。	B
地域子育て支援交流施設運営事業 【子育て支援センター】	10,982	10,478	保育園子育て支援室において、未就園児を持つ保護者が身近な地域で安心して子育てできる場を提供するとともに、随時相談等を実施した。（柏崎、比角、西部、北条、にしやま、北鯖石子育て支援室） 延べ利用者数 10,183組 21,167人 相談件数 459件	○支援室での交流や相談・情報提供により、未就園児を持つ保護者の子育て不安の解消に寄与した。赤ちゃん優先日を設けたことで0～1歳児の利用が増え、遊びの場や相談の場を提供できた。 ●支援室開設の検討及び地域との交流の促進をしていく必要がある。	A

イ 多様な保育サービスの確保

- ・ 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者のニーズに応じた早期保育や延長保育を拡充する。また、民間保育園で実施する夜間保育などに対する支援を検討する。
- ・ 障がいを持つ児童の保育を進めるため、民間保育園や幼稚園への受入支援を充実する。また、公立保育園については、3歳未満児受入れのための乳児室などの施設を改修する。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
保育園措置事業 【子ども課】	1,394,182	1,360,978	公立保育園18園で計1,177人、私立保育園11園で計1,087人、合わせて2,264人の0歳から5歳までの保育に欠ける児童を保育し、又は措置委託した。	○安心して子どもを生み育てられる環境整備を図るとともに、いわゆる待機児童というものがいない状態を継続することができた。 ●途中入園する児童に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。 入園児童が減少している保育園の統廃合を検討する。	A

保育園措置事業 (H25繰越事業) 〔子ども課〕	5,712	4,329	子ども・子育て支援の新制度が平成27年度から開始されることから、保育園及び認定こども園の入退園等に係るシステム構築業務を委託した。	○ システムが確立されたことから、トラブルなく平成27年度の入園受付から事務を行うことができた。	A
私立保育園特別保育事業補助金 〔子ども課〕	125,574	108,624	私立保育園が実施する一時保育や延長保育、障害児保育などの特別保育事業に補助金を交付した。	○ 保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが図られた。 ● 多様化する保育ニーズに対応するため、県に補助金の拡充を要望していく必要がある。	A
私立保育園建設資金元利償還金補助金 〔子ども課〕	967	967	私立保育園（こみの保育園）の施設整備に係る借入金元利償還金に対して補助金を交付した。	○ 施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。	A
私立保育園運営補助金 〔子ども課〕	28,856	28,209	私立保育園11園の運営に係る経費の一部を補助した。	○ 保育士の確保などにより、保育環境の向上が図られた。 ● 健全な保育園運営を確立するため、補助の加算を検討し、安定した受入体制を整える必要がある。	A
私立保育園建設費補助金 〔子ども課〕	7,624	7,605	安心こども基金事業（保育所緊急整備事業）補助金により、枇杷島保育園の大規模修繕を行った。	○ 施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。 ● 私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり緊急度の高いものから実施している。	A
へき地保育園運営費 〔子ども課〕	10,539	5,885	上条保育園の2歳児から5歳児までの計13人の児童を保育した。	○ 安心して子どもを生み育てられる環境づくりが図られた。また、入園児童が減少していることから、保育園整備計画に基づき、上条保育園は平成26年度末で閉園し、高田保育園と統合した。	A
乳幼児健康支援デイサービス事業 〔子ども課〕	9,696	9,249	病後児保育は、柏崎総合医療センターに委託し、延べ20人が利用した。病児保育は、新潟病院で実施している事業に補助金を交付し、延べ682人が利用した。	○ 病気の始まりから治るまで、また、回復期にある子どもを受け入れる体制が整い、安心して子どもを生み育てられる環境の整備が図られた。 ● 病後児保育の利用者が減少していることから、病児保育への移行を医療機関と調整する必要がある。	A
私立幼稚園関係経費 〔子ども課〕	69,381	66,023	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の入園料及び保育料の一部を助成（国庫補助事業）したほか、運営費や児童健診料、障害児教育事業に対して補助金を交付した。	○ 私立幼稚園に就園する児童の保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の整備が図られた。 ● 私立幼稚園への入園児童数が減少する傾向にあることから、より充実した補助制度等の拡充を国に働きかける必要がある。	A
保育園整備事業 〔子ども課〕	272,056	243,602	柏崎、松波保育園が耐震基準を満たしていないことから、柏崎保育園は仮設園舎を借り上げて、補強改修工事を行った。松波保育園は移転することとし、用地を購入するとともに設計を委託した。	○ 柏崎保育園は平成27年2月に工事が竣工し、安全な環境での保育を行うことができた。松波保育園は用地を取得し、設計を完了することができた。平成27年度において改築工事を終え、平成28年度から新園舎での保育を開始する予定である。	A

私立幼稚園施設整備補助事業 [子ども課]	3,834	2,000	耐震改修促進法の一部改正に伴い、耐震診断が必要な柏崎二葉幼稚園に経費の一部を補助した。	○ 診断の結果、耐震構造上問題がないことが確認されたことから、安全な環境での幼児教育を継続することができた。	A
私立幼稚園施設整備補助事業 (H25繰越事業) [子ども課]	45,000	45,000	柏崎カトリック白百合幼稚園の全面改築工事を補助した。	○ 工事が平成26年9月に竣工し、安全な環境での幼児教育が実施できた。	A

ウ 放課後児童対策の充実

- ・ 放課後児童の受入れに対応するため、小学校を始め地域の社会資源の積極的な活用を含めて、放課後児童クラブの施設を整備する。
- ・ 指導内容を充実するため、指導員の研修会への参加や講習会の開催を進める。
- ・ 小学校4年生以上の児童や介助を要する児童の受入れ、小規模校での開設や安定的な運営については、「子ども・子育て支援新制度（※）」や地域のニーズを踏まえ、関係機関と協力しながら段階的に進める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	95,669	85,884	就労等により保護者が昼間家庭にいないおむね10歳未満の児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを実施した。昨年度の試行の結果を踏まえ、全児童クラブにおいて4年生の受入れを実施した。	○ 子育て支援の環境整備により、保護者の仕事と子育ての両立に対する負担の軽減及び児童の健全育成が図られた。 ● 高学年児童の受入れを検討する必要がある。	A
児童館運営事業 [子ども課]	2,239	1,728	児童に健全な遊び場を提供することにより健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域組織活動の育成助長、児童の健全育成を図るため、にしやま児童館を開設している。平成27年度から保育園の民営化に伴い、児童館も民営化するため、引受法人との協議や引継ぎを行った。	○ 児童館の魅力を高め、児童の健康増進と健全育成が図られた。 ● 児童にとってより魅力的な事業展開をするため、児童館としての活動内容を検討する必要がある。	A
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	2,350	2,256	健全な遊びを通じた児童の体力増強と危険な路上での遊びを防止するため、町内会等が実施主体となっていく子どもの遊び場の整備事業（用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等）8件に2,235千円の補助金を交付した。	○ 町内会が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 ● 遊具の適正な管理による安全の確保について、実施主体である町内会等に周知する必要がある。	A

児童クラブ整備事業 [子ども課]	2,624	1,582	比角第一児童クラブ及び新道児童クラブにエアコンを設置した。	○ 子どもの安全と子育て環境の充実が図られた。 ● 利用児童が増加している地域の施設整備を検討する必要がある。	A
---------------------	-------	-------	-------------------------------	--	---

【項目別の主な委員評価等】

子どもの健全育成のための環境整備等、期待した成果があるものと認められる。

- ・ かしわざき子ども育成基金を活用した、かしわざきこども大学事業（笑顔創造プロジェクト等）は、実践した内容を子どもたちが自ら発表することにより、更に子どもたちの成長につながると思う。
- ・ 病児保育・病後児保育の制度は、働く子育て世代にとっては大変有効なものであり、更に広く利用できるよう検討してほしい。

(2) 親子の健康づくりの推進

【主要施策の基本方向】

ア 母子保健及び早期療育の推進

- ・ 全戸訪問を展開している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に、主任児童委員の訪問を組み入れ、相談や情報提供などの支援を充実し、乳児のいる家庭と地域社会との連携を強化する。
- ・ 産後うつや子育て不安への支援、虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会で個々の課題を検討し、支援の仕組みづくりに取り組む。
- ・ 早期療育事業については、発達障がいなどの早期発見・早期療育に一層努める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
早期療育事業 [子育て支援センター]	26,378	25,360	成長や発達に不安を持つ未就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施した。 利用実人数 プレー教室39人、ことばの教室54人、さくらんぼ教室42人、いちご教室11人、キッズサポート30人	○ 様々な関係機関と連携しながら、途切れない専門的支援を実施することにより、家庭や保育園・幼稚園における適正な療育指導につながった。計画相談支援を導入し、利用者全員の利用計画の作成を行った。 ● 社会情勢の多様化や子育ての難しさが顕在化している中で、子どもについての支援は、療育事業だけではなく、引継ぎ等も含め幼・保・小との連携体制の中で行っていく必要がある。保護者の子育て支援として、ペアレントトレーニング等の開催を継続して実施していく必要がある。	A

<p>子育て支援事業 [子育て支援センター]</p>	1,786	1,443	<p>①子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的として子育て講座や親同士の交流の場を提供した。 ・子育てキラキラ講座 9回開催 388組参加 ・親子であそぼ 12回開催 1,014組参加 ②子育て応援サイトで子育て情報を発信した。 ③子育て支援ファイルの有効活用について、自立支援協議会で検討し、関係機関への周知、学校へのサンプル配付を行った。</p>	<p>○参加者アンケートの満足度は高く、子育ての楽しさや喜びを感じてもらった。 父親の子育て参加を意識した子育て講座を開催できた。 ●今後は、地域の子育て活動と連動、関係者と協働した子育て支援の取組が必要である。 途切れない支援を目的に、幼・保・小での活用の仕方について検討する必要がある。</p>	A
<p>母子健康診査費 [子育て支援センター]</p>	73,450	68,886	<p>健やかに生み育てるために、妊婦健診の公費助成と乳幼児健診を実施した。 ・妊婦健診 公費負担14回、延べ7,582件(償還払いを含む。) ・乳幼児健診(4・6・9か月、1歳半、3歳)受診者延べ2,916人 平均受診率95.4%</p>	<p>○安全安心な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見に寄与した。また、個別支援が必要なケースの把握ができ、早期療育や虐待予防につながっている。 ●医療機関や関係機関と連携して、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を確実に実施していく必要がある。</p>	A
<p>母子訪問指導事業 [子育て支援センター]</p>	4,736	4,562	<p>こんにちは赤ちゃん事業として、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を、助産師・主任児童委員が訪問した。 主任児童委員の訪問対象を拡大し、市外(県内)で里帰り出産した産婦も対象とした。 ・助産師訪問 産婦延べ566人 新生児・乳児延べ595人(出生世帯に対する実施率90.9%) ・主任児童委員訪問395世帯(平成27年4月末報告書受理数)</p>	<p>○助産師訪問では、適切な指導や相談により産婦の身体的・精神的不安の解消につながり、適正な新生児育児の促しができた。また、主任児童委員が訪問することで、子育て世帯と地域がつながる機会となっている。</p>	A
<p>母子保健相談事業 [子育て支援センター]</p>	657	577	<p>母子の健康の保持増進と子育て支援や養育環境を整備するため、出産に備えた両親と乳幼児期の母子へ健康教育・相談を実施した。 ・パパとママの子育てセミナー①②③各6回開催、延べ488人参加 ・すくすく広場①②③各12回開催、延べ母子847組参加</p>	<p>○安全安心な妊娠期・出産について、子どもの成長・発達に応じた保健指導の実施により、健やかな妊娠・出産・子育ての支援を図った。 ●市内医療機関と情報交換を実施し、パパママセミナー、すくすく広場を周知していく必要がある。また、参加者のニーズに沿い、子育て情報の発信と相談の場を充実する必要がある。</p>	A

歯科保健事業 [子育て支援センター]	3,631	3,041	乳幼児歯科健診と保健指導及び歯科保健に関する研修、啓発活動を実施した。 1歳6か月歯科健診 526人 3歳児歯科健診 649人 2歳児子育て歯科相談 263人	○ 1歳6か月児、3歳児健診の1人平均虫歯本数は昨年度より少なかった。 ● 食育推進計画及び歯科保健計画に基づいて、各種事業において食育と関連して歯科保健の取組を引き続き推進する必要がある。	A
不妊治療助成事業 [子育て支援センター]	825	748	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費が掛かる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成した。7夫婦、延べ12件を助成した。	○ 不妊治療の経済的負担の軽減を図ることができた。柏崎地域振興局と連携し事業の周知を行った。	A
未熟児養育事業 [子育て支援センター]	4,172	2,922	生まれた時の体重が2,000g以下である未熟児等に対して入院時養育医療費の一部を助成した。 利用人数10人、養育医療給付延べ日数470日	○ 必要な養育医療を受けることにより、未熟児の健やかな発育が促された。 ● 退院後の発育発達についても、健診・相談・訪問指導等できめ細やかな支援をしていく必要がある。	A
予防接種事業 [子育て支援センター]	137,430	135,137	感染症予防及び公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づき定期予防接種を実施した。 平成26年10月に定期予防接種に1・2歳児を対象として水痘が追加された。また、平成26年度のみ経過措置として未り患・未接種の3・4歳児を対象に1回の接種を実施した。合計で延べ1,286人が接種した。	○ 対象者には個別通知を行い受診勧奨をした。未接種者には、乳幼児健診や学校との連携により保護者に受診勧奨を行い、感染症予防及び公衆衛生の推進を図った。 ● 予防接種の適切な運用のために、医療機関と情報共有し連携を図りながら、接種対象者への周知と勧奨に努める必要がある。	A

イ 相談支援体制の充実

- ・ 地域での子育て支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の機能を強化し、情報交換会やスタッフ研修を充実するとともに、子育て支援室の支援機能を高める。
- ・ 相談支援については、関連する幅広い専門職の機能をいかして、効率的に行う連携体制を構築する。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 【子育て支援センター】	676	411	①虐待防止の啓発や関係者の資質向上のための研修会を実施した。 ②双子等の世帯を対象に家事援助サービス（養育支援事業）を実施した。 ③子育ての孤立化や虐待予防のため、子育てに不安や悩みを抱える保護者を対象に「NP（完璧な親なんていない）講座」を開催した。 ・虐待防止全体研修会109人出席（実務者委員・関係機関職員） ・養育支援事業 1件（21回） ・NP講座 2回開催（1コース6日間） 参加者23人	○ 児童虐待に関する関係者や市民の意識・関心は向上しており、早期の相談が増え、複数の関係機関の見守りや養育環境に係る支援などにより虐待の防止につながっている。 また、ノーバディーパーフェクトプログラム（完璧な親なんていない）を活用した講座により、参加者の自己肯定感が高められ子育て不安の解消につながり、講座終了後も仲間同士で自主的な集いを持っている。 ● 引き続き、児童虐待の早期発見と適正な対応に努めるとともに、養育支援事業については、対象となる世帯を把握し、事業の周知を図る。 また、子育てに不安や悩みを抱える親に対し、引き続き支援する必要がある。	A
要保護児童対策地域協議会経費 【子育て支援センター】	243	112	柏崎市要保護児童対策地域協議会において、児童虐待や不登校などの要保護児童等の発生予防、早期発見及び保護を図るため、情報交換、支援体制整備及び啓発活動等を実施した。 代表者会議1回、実務者会議2回、進捗管理会議4回、運営委員会3回開催	○ 虐待防止・対応マニュアルの活用・周知が図られ、関係機関との連携強化により、学校、保育園等関係機関や地域からの相談が増えている。 ● 虐待防止・対応マニュアルは、機関別フローチャートや受理会議以降の事務局の流れを整理し実践的に活用できる内容にする必要がある。また、引き続き、児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
家庭児童相談室事業 【子育て支援センター】	5,276	4,817	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など児童の福祉の向上により健全育成を図るため、家庭児童相談員を配置し、専門性を持った相談や助言を行った。 ・相談実人数105人 延べ相談件数1,826件	○ 家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化に向けた支援を行い、児童の健全育成に寄与した。 ● 相談内容の多様化及び相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 乳幼児健診の未受診者に対して、電話、訪問などきめ細かな対応を行っている。このことは、虐待防止にもつながり、評価に値する取組である。
- ・ 自分からは相談に行けずに思い悩んでいる親や子どもがいると思う。難しい課題ではあるが、地域・学校・関係機関が連携して、こういった人たちに手を差し伸べることができるような相談体制づくりが求められている。

2 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 学校・家庭・地域が協力して、子どもの豊かな心と生きる力を育む教育を進める。
- ② 子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等が育まれるよう「柏崎の教育3・3・3運動（※）」の展開を一層充実させ、豊かな心を育む教育を充実し、特色ある教育、体力の向上に努める。
- ③ 学校・家庭・地域の協働体制や、安全・安心な学校づくりと青少年育成活動を進めるとともに、特別支援教育推進体制及び教育相談体制を充実する。
- ④ 幼稚園・保育園と小学校の連携や、「小中一貫教育・柏崎方式（※）」の推進及び中学校と高校の連携を進め、長い期間にわたり子どもの成長を支援する。
- ⑤ 耐震化・長寿命化など学校施設の整備と改善を計画的に進める。
- ⑥ 子どもの情報活用能力を育成するため、情報教育と情報環境の充実に向けて取り組む。

(1) 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進

【主要施策の基本方向】

ア 豊かな心を育む教育の充実

- ・ 子どもの思いやりの心を育て、望ましい人間関係を築く力を育むため、奉仕活動や小動物の飼育、植物の栽培、絵本の読み聞かせや読書活動などを計画的に体験させる。また、友だちとの関わり方、集団や組織の中での行動の仕方などの学習を進める。
- ・ 保育園や幼稚園から小中学校まで一貫性のある教育を展開し、「柏崎の教育3・3・3運動」の確実な定着を図るため、各地域コミュニティの理解・協力を得ながら啓発活動を進める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
柏崎の教育3・3・3運動推進事業 [学校教育課]	5,388	5,388	子どもたちの健全育成のために、子どもたちや学校はもちろん、家庭や地域の大人も一緒になって運動に取り組んでもらうよう、市内の関係機関や新入学園児・児童の保護者にポスター及び説明書を配布した。また、運動の実践の場となる学校を支援する手段として奨励金を交付した。	○ 各学校において、動植物の飼育・栽培活動、あいさつ運動、読書活動、地域の自然や文化に親しむ活動、ボランティア活動、職業体験学習等の特色ある活動を、家庭・地域とともに計画的に行うことで、子どもたちに思いやりの心や望ましい人間関係育成の力を育むことができた。 ● ポスターの見直しを進めるとともに、各種会議や会合において、「3・3・3運動」の取組を情報発信することにより、家庭・地域に対して更なる啓発を図る必要がある。	A

イ 特色ある教育活動の推進

- ・ 柏崎の特性をいかした教育を進めるため、地域の人材を活用した様々な教育活動を通して、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習を展開する。また、花いっぱい運動や環境・エネルギー学習、国際理解・異文化理解教育など、それぞれの地域性をいかした特色ある教育活動を進める。
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上や自ら学び考える力を伸ばすため、教職員の専門性や指導力の向上のための研修を更に拡充する。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
英語教育推進事業 [学校教育課]	26,713	26,202	常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を配置し活用することにより、小学校の外国語活動や中学校の英語授業で教諭とのチームティーチングなどを実施した。	○ 中学校では週に1回以上、小学校では月に1回以上のALTとのチームティーチングが行われた。ALTとの様々な活動を通して、英語のコミュニケーション能力の向上や異文化理解が図られた。 ● コミュニケーション能力の育成に向けて、小・中学校でのALT派遣のニーズが高まっているため、十分な訪問回数の確保が難しくなってきている。	A
科学技術教育事業 [教育センター]	7,673	7,346	①現場の教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した（32回、受講者数650人）。また、教職員からの相談は358件であった。 ②科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を6回実施した（参加者数7,033人）。 ③出前講座（41回）・教材機器等の貸出し（128件）等を通じ学校・地域への支援を行った。	○ 研修・相談支援では教職員の指導力・実践力向上に貢献し、啓発事業や出前講座、教材や器具の貸出しでは理科教育振興に貢献した。 理科教育の重要性を感じている教職員の増加が見られる。 ● 柏崎刈羽地区の児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を進める必要がある。	A
教職員研修事業 [教育センター]	3,995	3,943	教職員の資質・指導力向上のため、市内外から講師を招き専門研修講座を実施した。講座回数159回（自主・共催を含む。）受講者数3,380人	○ 教職員の資質・指導力・実践力の向上が図られることにより、子どもの思考力、判断力、表現力が身に付くような授業改善が進んだ。 ● 現行の学習指導要領に準拠した内容で学校現場での多様なニーズに応えるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画を作成する必要がある。	A

教材整備事業(学校教育課) [学校教育課]	5,032	5,031	小学校教科書改訂に伴って、指導用教科書準拠のデジタル教材を購入した。また、中学校においては配信型デジタル教科書の年度更新を行った。	○ デジタル教科書を活用した授業を行うことで、児童生徒の興味・関心を高め、分かる授業づくりにより一層つなげることができた。 ● デジタル教科書活用研修の内容の充実を図り、各学校での使用頻度をより一層高めて、分かる授業づくりにいかしていく。	A
--------------------------	-------	-------	---	--	---

ウ 体力の向上と食育(※)の推進

- 児童生徒の心身のバランスの取れた成長を目指して、「1学校1取組」運動を進める。また、望ましい生活習慣の確立のため、学校・家庭・地域の連携により、「早寝・早起き・朝ごはん運動」などを進める。食育に関して全教科活動で取り組むとともに、啓発活動を展開する。
- 地域の食文化の継承にも配慮し、供給可能な柏崎の農林水産物の提供により、子どもの健康の増進に努める。

○=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
食育推進事業 [教育総務課] [学校教育課]	38	29	①「給食だより」を活用して保護者に食に関する情報を提供した。 ②「全市一斉地場産給食デー」において地場産野菜の活用と学校へのPRを図った。	○ 食に関する情報提供を行うことにより、学校や家庭における食育に関する意識の向上に貢献した。地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 ● 地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するためには、安定的な供給が求められる。引き続き、関係機関と連携を密にすることが必要である。	A
学校医報酬等 [学校教育課]	20,567	19,913	学校保健安全法に基づいて、学校医、学校歯科医による児童生徒の健康診断及び保健指導を行った。また、学校薬剤師による学校施設の環境衛生管理を行った。	○ 健康診断により、疾病の早期発見、早期治療及び予防の充実が図られた。また、感染症予防や保健指導等で健康意識の高揚が見られた。 ● 健康の保持増進のため、学校医等とより一層の連携が必要である。	A
検診費 [学校教育課]	9,054	8,933	学校保健安全法に基づいて、児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。	○ 疾病の早期発見、早期治療を行うことができた。 ● 健康診断の実施だけでなく、事後の保健指導(受診勧奨を含む。)や健康教育をより充実させる必要がある。	A

環境衛生検査手数料 【学校教育課】	1,431	1,354	学校保健安全法に基づいて、学校施設の環境検査を実施した。	○ 学校薬剤師の指導・助言を受け、学習環境を整備することができた。 ● 設備等の整備、改善だけでなく、設備の適正な使用方法について指導を加えていく必要がある。	A
むし歯予防対策費 【学校教育課】	524	448	小中学校において、児童生徒への歯科保健活動に関する指導を59回実施した。	○ 歯科衛生士を活用した歯科保健指導の要望が多いため、歯科衛生士を派遣して虫歯予防、歯肉炎予防に積極的に取り組むことができた。 ● 歯周疾患の増加傾向に伴い、学童期から歯周疾患予防やブラッシング、食習慣も含めた生活習慣の改善に向けた継続的な指導が必要である。	A
学校保健管理事業 【学校教育課】	3,469	3,233	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にいかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 ● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は補充や交換が必要である。また、健康教育で使用するビデオ教材を、順次DVD教材等へ交換していく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 啓発用ポスターが簡素で見やすく分かりやすくなった。「柏崎の教育3・3・3運動」は今後も継続する大切な事業であるため、引き続き、目的の浸透や周知に努めてほしい。
- ・ 柏崎市の子どもたちの現状からすると、虫歯予防・歯の大切さについて、一工夫した指導が必要ではないか。

(2) 地域と連携した推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

- ・ 放課後の安全な居場所づくりのための放課後子ども教室は、類似制度もあることから、国の施策や地域ニーズを踏まえつつ、関係機関と協議しながら進める。また、地域の人材を活用しながらその運営を進める。
- ・ 学習の応援ボランティア、教育環境の整備、キャリア教育の推進、地域ぐるみ挨拶運動などの学校支援活動については、学校・家庭・地域の連携を図りながら実施校の増加を目指す。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
放課後子ども教室推進事業 【子ども課】	3,420	2,547	放課後や週末等に子どもたちの安全で安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、延べ約7,600人の児童が参加した。	○ 市内4地区において実施し、学習、文化活動、スポーツなどを通して児童の健全育成に寄与した。 ● 事業を継続・充実するため教育活動サポーター（安全管理業務、学習指導業務）の確保が必要である。学校地域支援本部事業や児童クラブとの連携を検討する必要がある。	A
学校支援地域本部事業 【生涯学習課】	3,073	2,155	新潟県補助事業（国間接）「学校支援地域本部事業」を全中学校区で実施し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	○ コーディネーターの働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備に積極的に支援しようとする協働体制が出来上がった。 ● 学校支援活動の取組を実施検証しながら、より効果的な予算編成やコーディネーターの配置を検討する必要がある。	A

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

- 保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子ども安全安心CAP事業(※) [学校教育課]	300	300	小学校4校の2年生児童、保護者・教職員を対象に、子どもに、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自ら身を守る能力を育てるためCAPワークショップを行った。 平成18年度のスタートから平成26年度まで、延べ2,837人の児童、747人の教職員、2,093人の保護者が参加した。	○ 児童に自分の安心・安全を守る方法を身に付けさせることができた。ワークショップが効果的だったという保護者の声も多かった。 ● 輪番で実施しているため、ワークショップを受けることができない児童・保護者が出てしまうことから、平成26年度をもって本事業は終了とした。今後は文部科学省等の資料を活用し、各校で安全教育を推進する。	A
青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,308	5,607	青少年の健全な育成のため、関係機関・団体等と連携し、育成活動(育成委員82回、PTAと合同5回、街頭での広報2回4か所)、中高生と大人の座談会、環境浄化活動(社会環境実態調査の実施)、啓発活動(「わたしの主張柏崎・刈羽地区大会」の共催、「育成座」による公演)等を行い、非行・被害防止活動に努めた。	○ 関係機関・団体と協力、連携しながら育成活動、社会環境浄化活動、啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害の抑止につながった。 ● 携帯電話やインターネット等の普及により、子どもたちの活動形態が変わってきており、屋外での活動が少なくなった。今後の育成活動にいかすため、関係団体間の緊密な連携と地域との情報の交換等が一層重要である。	A

ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒について、多様化したニーズに柔軟に対応するため、介助員や指導補助員などの配置を進めていくとともに、教職員の研修や就学指導の充実などを進める。
- ・ 教職員や児童生徒に対しての学校訪問や教育電話相談に継続して取り組む。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
指導補助事業 【学校教育課】	39,137	38,638	小中学校に17人の指導補助員を配置し、学習指導、生徒指導等の充実に向けた支援を行った。	○ 個別の指導や対応を必要とする児童生徒が増加している中、指導補助員の配当によってチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かな教育活動が有効に行われ、成果が上がっている。 ● 前年度より2人増員された。通常学級における特別な教育的ニーズに応じた指導、アクティブ・ラーニングへの対応など、今後の授業改善を見据え、指導補助員を必要とする学校は増加している。	A
就学援助費 【学校教育課】	80,291	78,060	経済的理由で就学が困難な児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を援助した。児童生徒数が減少する中で、対象者は増加している。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、児童生徒の就学環境を整えることができた。	A
就学奨励費 【学校教育課】	5,131	4,738	特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を支援した。児童生徒数が減少する中で、対象者は増加している。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学環境を整えることができた。	A
中学校心の教室相談員事業 【学校教育課】	1,272	1,265	5人の「心の教室相談員」を県のスクールカウンセラー派遣の拠点校以外の中学校6校に配置し、生徒の悩みに対する相談等を行い、安定した中学校生活が送れるように支援した。	○ 悩みを持つ生徒との相談活動を行い、教職員や関係機関との仲立ちをすることで、問題を解消することができた。 ● 学校により生徒の実態や活用状況が異なるため、学校ごとの実施回数を調整していく必要がある。	A
通級指導教室事業 【学校教育課】	391	391	言語障害通級指導教室（柏崎小3教室）、難聴通級指導教室（柏崎小1教室）、発達障害通級指導教室（大洲小・荒浜小・第一中各1教室）に対して、指導に必要な書籍や教材等の購入の支援をした。	○ 通級指導に必要な教材、専門書、検査用紙等の購入をすることができ、専門的な指導・支援に活用することができた。 ● 通級指導教室に通う児童生徒数の増加と多様化に伴い、今後も専門書や教材等の購入が必要である。	A

特別支援学級介助事業 [学校教育課]	57,843	57,158	特別支援学級を設置する小中学校のうち、小学校14校に計26人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の自立に向けた介助や学習活動等の支援を実施した。	○ 介助員の配置によって、個に応じた介助や支援ができ、指導の成果が上がっている。また、年3回の研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られ、支援の充実につながっている。 ● 発達障害等への理解が進んでいること、特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の程度や様子が様々であること等から、学校での教育活動全般における個に応じた支援がこれまで以上に求められている。	A
特別支援教育推進事業 [学校教育課]	623	521	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒の適正な就学について判断するとともに、より丁寧に保護者面談や支援の方策について検討した。	○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学の判断及び支援の方策が具体的かつ計画的に進められた。 ● 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の多様化、人数の増加により、特別支援教育会議の在り方についての検討が必要である。	A
ふれあいルーム推進事業 [教育センター]	6,912	6,654	不登校等学校生活に適応できない児童生徒に対して、集団生活に適応するための多様な体験活動を通じて、学校復帰するための支援を行った(年間203日開級)。	○ 13人の通級児童生徒の全員が学校復帰(完全復帰・部分復帰)することができた。 ● 市内の不登校適応指導体制(特に義務教育以降)について、関係機関と連携を図りながら情報を共有する必要がある。	A
不登校・いじめ対策事業 [教育センター]	1,859	1,832	学校訪問による、各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行うため、相談員が88回学校訪問をした。	○ 教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決に協力できた。 ● 授業不適応・問題行動の指導対応に関する助言が増えてきており、1人1人の特性を的確に捉えた指導が必要となっている。	A
カウンセリングルーム運営事業 [教育センター]	8,472	8,228	臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談(就学相談、教育相談等)は198人に延べ801回行い、小中学生の軽度発達障害児を対象にソーシャルスキルトレーニング(※)を45回行い、291人が参加した。	○ 来談者に対する専門的な相談支援を行うことができ、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止等につながった。 ● ケースワークやソーシャルワークを必要とする相談事例が増加しており、関係機関等との緊密な連携が必要である。	A

エ 幼・保・小連携の推進

- ・ 幼稚園・保育園と小学校の職員間での連携を図り、共同で研修を実施し、また、情報交換を行う機会の拡充に努める。
- ・ 園児と小学生の交流や園児の小学校での体験学習などの機会を増やす。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
幼・保・小連携事業 【学校教育課】	281	211	幼稚園・保育園から小学校へのスムーズな就学を目指すため、研修会を実施し、幼稚園、保育園、小学校で接続期カリキュラムの作成を行った。また、市内全小学校で、次年度入学予定児童の保護者を対象に「子育て講座」を実施した。	○ スマート入学プロジェクトを実施し、小学校入学時における具体的な幼・保・小連携の在り方を考え、接続期カリキュラムの策定を行った。市内全小学校で「子育て講座」を実施し、小学校入学時の保護者の不安解消に努めた。 ● 策定したカリキュラムの活用を推進する必要がある。また、市内全小学校の移行学級時に、「子育て講座」を継続実施し、保護者の意識啓発を図る必要がある。	A

オ 「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進

- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式」の実践を、家庭や地域の協力と連携を基に進める。
- ・ 児童生徒の心身の発達に対応するため、小学校から中学校へ、更には高校への円滑な接続を目指す。また、それぞれが情報の交換を密に行い、学習指導や生徒指導を充実する。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 【学校教育課】	1,704	1,704	各中学校区の小中一貫教育における実態を把握するとともに、小中9年間を見通し、中学校区の課題解決のために学習指導や生徒指導において、児童生徒の発達段階に応じた一貫性ある取組を行った。	○ 小中一貫教育で目指す子ども像を明確にして、基礎学力の定着を図る取組、新たな不登校を生まないための取組、中学校区の実態を踏まえた特色ある取組等において、各中学校区で具体的な取組を進められた。 ● 「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業実施要領により、各中学校区ごとに事業計画書を作成し、全教職員による取組を進める中で、推進の中核を担う教員と他の教員との温度差を埋め、課題解決に向けた具体的な取組になるよう改善を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

事業が確実に実施されており、期待した成果があるものと認められる。

- ・ 平成26年度から全中学校区で実施された学校支援地域本部事業は、課題も整理されたと思う。実施2年目を迎え、更に実のある事業になっていくことを期待する。
- ・ 平成26年度に終了した子ども安全安心CAP事業に代わり、各学校が文部科学省等の資料を活用して指導するに当たって、研修の実施など工夫をして確実に安全教育が推進されることを望む。また、これまでと同じように保護者を含めた実施を検討してほしい。
- ・ 学校の地域と連携した活動・取組は、それぞれの特色をいかしたものであり、学校の頑張りがうかがえる。

(3) 教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

ア 学校施設の整備と改善

- ・ 児童生徒の安全性と、地域住民の避難場所を確保するため、全ての学校の耐震化に取り組むとともに、学校施設の長寿命化促進計画を策定し、計画的に校舎の長寿命化を進め、安全な教育環境を維持する。
- ・ 老朽化した空き校舎については、基本的に解体撤去を行うが、用途転換や土地の有効活用などの可能性について検討し、効果的な対応に努める。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
北条小学校改築事業 [教育総務課]	105,650	105,650	移転改築した北条小学校の旧校舎・屋内体育館・プールの解体工事を行った。	○ 旧施設の解体により、安全確保・環境整備が図られた。	A
小学校施設整備事業 [教育総務課]	9,300	6,448	全校の消防用設備の改修、鯨波小学校のプール配管改修ほか、小学校施設の改修工事を行った。	○ 安全で衛生的な学習環境が整備された。	A
小学校グラウンド補修事業 [教育総務課]	60,000	53,870	比角小学校のグラウンド補修工事を行った。 枇杷島小学校の防風・防砂フェンス設置工事を行った。	○ 屋外教育環境と周辺環境が整備された。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	254,000	252,284	老朽化が進む新道小学校屋内体育館・食堂棟の耐震補強設計を行った。 新道小学校校舎棟の耐震補強及び大規模改修工事を行った。	○ 安全な学習環境が確保された。	A

中学校施設整備事業 [教育総務課]	54,100	53,676	全校の消防用設備改修、第三中学校の体育館外壁改修工事のほか、中学校施設の改修工事を行った。	○ 安全な学習環境が確保された。	A
中学校グラウンド補修事業 [教育総務課]	95,200	94,382	松浜中学校のグラウンド補修設計を行った。 鏡が沖中学校のグラウンド補修工事を行った。	○ 屋外教育環境が整備された。	A
第五中学校改築事業 [教育総務課]	29,551	28,273	簡易プロポーザル方式により設計者を選定し、第五中学校改築の基本設計を行った。 改築敷地の地質ボーリング調査を行った。 旧校舎・体育館の解体設計を行った。	○ 実施設計に向け、改築に関する基本設計を完了した。 翌年度の解体工事の設計を完了した。	A
給食業務管理事業 [教育総務課]	350,952	348,371	学校給食調理施設13か所（共同調理場9か所、単独調理校4校）において、児童生徒に学校給食を提供するため、調理業務及び施設の維持管理を行った。 給食調理業務は、長期継続契約（H26.4.1～H29.3.31）により民間委託している。	○ 業務の安定的・効率的な運営及び安全・安心な給食の提供が図られた。 ● 給食の安定供給と衛生管理の徹底を継続する。	A
給食施設整備事業 [教育総務課]	48,762	46,197	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った調理場施設の整備を行った。 ・給湯設備入替工事（南部調理場・中央第2調理場） ・空調設備入替工事（北部調理場・米山小調理場） ・給水・給湯管更正工事（二田小調理場）	○ 安全で衛生的な環境が整備された。 ● 施設の経年劣化に伴い、計画的な整備が必要である。	A
給食施設整備事業 (H25繰越事業) [教育総務課]	724	724	北部調理場の空調設備の劣化が激しく、早急に入替対応を行う必要が生じたため、工事の設計を委託した。	○ 予定を前倒しして設計書を作成したことにより、早期に空調設備を入れ替えることができた。	A
給食設備整備事業 [教育総務課]	22,827	21,299	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した摩耗の激しい大型調理備品を更新した。 ・食器・食缶洗浄機入替え（西部・第2調理場） ・スチームコンベクションオープン入替え（南部調理場）	○ 作業効率と衛生管理が向上した。 ● 経過年数及び使用状況を管理し、計画的な整備が必要である。	A

イ 情報教育と情報環境の充実

- ・ 教員に対する研修の充実やサポート体制の強化、主体的に取り組む教職員の増員、教育センターの機能強化などにより、教員の指導能力と情報ツールの活用能力を高め、情報社会の進展に柔軟に対応した情報教育の充実に努める。また、これに必要な環境を整えるため、関連機器の適切な更新とコンテンツの充実に努める。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
教育情報支援事業 【教育センター】	6,372	6,372	校務の情報化に関わって教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信、情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育講座（53回、受講者291人）及び各種支援（110回、3,053人）を行った。	○ 教職員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上などに寄与した。 ● 個別の支援を更に充実することで、校務支援システム活用の学校間格差を縮め、有効活用を推進する必要がある。	A
情報機器管理費 【教育総務課】	134,833	134,831	児童生徒用パソコン、教職員用パソコン及び周辺機器の管理を行った。 老朽化した児童生徒用パソコンやサーバの入替え等、情報機器の整備・更新を行った。 平成25年度から、市と同様にサービス提供型の包括アウトソーシングとしている。	○ 情報教育の促進及び校務の効率化に寄与することができた。 また、情報機器の整備・更新により、安定した情報教育環境を確保することができた。 ● 情報教育の更なる促進のため、整備の必要な機器の検討を行う。	A

【項目別の主な委員評価等】

計画的に事業が推進され、確実に実施されているものと認められる。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① いつでも、どこでも学べる生涯学習環境の整備と充実により、地域の教育力を高め、市民一人一人が生涯にわたり学ぶ喜びを感じ、共に行動することで、人間としての可能性を高め、社会づくりに積極的に関わっていく生涯学習社会を形成する。
- ② 学習成果が生きる生涯学習となるよう、多様化する市民ニーズに対応した魅力ある学習や、交流機会の提供、社会教育事業などを進めるとともに、生涯学習を支える地域の人材や指導者の育成を進める。
- ③ 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善に向けて、老朽化した施設や設備の更新など生涯学習関連施設を充実するとともに、関連施設間のネットワーク化を図ることで、生涯学習環境の充実に努める。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

ア 学習・交流機会の充実

- ・ 生涯学習に対して多様化・高度化する市民ニーズに応えるため、学習内容を充実し、魅力あるものにする。このため、市内2大学との連携・協力による市民大学の充実や、寿大学講座・勤労青少年事業・子ども活動推進事業などを進めていくとともに、子育て世代を対象としたカルチャー講座の取組を検討する。
- ・ 子育て講座における学校や保護者と連携した取組の推進など、各講座の学習プログラムや交流機会の充実に努める。さらに、公民館利用登録団体などが主体となり、学習成果の発表を行い、広く市民が生涯学習に触れることのできる仕組みづくりに努める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民大学開設事業 【生涯学習課】	1,385	910	地元2大学と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供した。 ・前期 新潟産業大学・新潟工科大学公開講座 4講座 103人 ・後期 市民参加による企画運営講座 7講座 248人	○ 企画運営委員会を設け、日中開催の講座を企画するなど魅力ある講座づくりに努め、市民に様々な内容の学習機会を提供することができた。 ● より多くの方たちに学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し魅力ある講座にしていく。	A

シニアカレッジ講座事業 【生涯学習課】	1, 125	977	学習活動を通じて、シニア世代が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう6コースの講座を開設した。 ・前期4講座 89人 後期4講座 72人 ・短期1講座 14人 単発5講座 109人	○ 出席率の低い8月中旬から9月初めの間を避け、前期・後期に分けて開催し、1講座9回の連続講座を集中的にこなしたことにより、出席率を落とすことなく開講できた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し魅力ある講座にしていく。	A
子どもフェスタ運営事業 【生涯学習課】	70	22	柏崎市子ども会連合会が中心となり、子ども会活動の促進を目的として西山いきいき館で開催した。 ・こどもフェスタ参加者 213人	○ 工作コーナーや動物とのふれあいコーナー・軽食など盛りだくさんの内容で来場者から喜んでいただくことができた。 ● 子ども会活動の活性化のために内容がマンネリ化しないよう検証、見直しをしながら継続していく必要がある。	A
子ども向け講座運営事業 【生涯学習課】	110	104	夏期と冬期に小中学生向けの講座を開設した。 小学生向け ・夏期(工作教室) 2回 受講者数 23人 ・冬期(料理・陶芸) 6回 受講者数176人 中学生向け ・冬期(お菓子作り) 1回 受講者数 15人	○ 冬期の小学生向け講座は申込みが多く、人数調整を行った。保護者からは、「子どもたちには良い体験になる」と好評を得た。 ● 様々な体験ができるよう講座メニューの内容を検討する必要がある。	A
なぎさ体験塾運営事業 【生涯学習課】	418	335	東村山市・小平市・柏崎市の共催で小学5・6年生70人の交流体験を実施した。 (シーユース雷音を拠点に3泊4日で実施) 東村山市 30人 小平市 20人 柏崎市 20人	○ 豊かな体験活動や子ども同士の交流の場となっている。 ● 参加した子どもたちの成長を前提としたプログラムの強化の検討が必要である。	A
地域で育む子ども育成事業 【生涯学習課】	995	992	柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と連携して、「大人(親)が変われば子どもも変わる」を目指し、各PTAが主体となつて行う子ども育成事業を支援している。 ・各校PTA 29回 ・各ブロック・市P連 5回	○ PTAが主体となって、学校・地域・家庭が連携しながら事業を実施し、子どもの育成に対する理解につながった。また、体験型や参加型など内容も多様化している。 ● 全ての学校のPTAで実施されるように働きかけが必要である。	A

エイジレス講座運営事業 【生涯学習課】	2,035	1,886	生涯学習を通じて知識習得及び交流等を推進するため講座を開設した。年齢枠を広げ、新しい講座を開設した。また、全講座を保育サービス対象とした。 ・春期 14講座 ・夏期 14講座 ・秋期 22講座 ・冬期 13講座 (総受講者数 1,008人)	○ 新しいテーマを取り入れ、年齢枠を拡大したことで、新規受講者の増加につながった。また、年度末に全講座による発表を兼ねた交流会を開催し、講師や受講者同士の交流ができた。 ● 講座内容を工夫し、更なる受講者の拡大を図る。	A
マナビィステージ開催事業 【生涯学習課】	450	450	柏崎公民館（市民プラザ）で舞踊や合唱などの生涯学習活動に取り組んでいる社会教育団体が一堂に会し、日頃の活動成果を発表する場となっている。 ・出演団体数 28団体 ・出演者数 394人 ・入場者数 765人	○ 日頃の活動成果を発表する機会を提供することにより、出演者同士の交流や新しい出会いの場となった。 ● 出演団体の高齢化により参加団体数が減少傾向にある。また、ステージ発表だけではなく、絵画や書道などの作品展示等を行うなど、多くの社会教育団体から参加していただく運営方法等の検討が必要である。	A
緑化講座運営事業 【生涯学習課】	140	72	花木の手入れ等についての知識・技能向上を目指し、緑化美化事業の一環として講習会を開催している。 ・開催回数 9回 ・受講者数 174人	○ 初心者でも理解しやすい内容で、自宅で実践できる知識や技術を提供することができた。 ● 平成27年度は園芸ジャンルとしてエイジレス講座に組み込むよう変更する。	A
潮風マラソン事業 【生涯学習課】	1,500	1,500	5月18日に、第14回大会を開催した。 フルマラソン（定員1,300人） 申込み1,360人 ハーフマラソン（定員1,000人） 申込み1,077人 ファンラン5Km（定員300人） 申込み 321人 ウォーク12Km（定員250人） 申込み 253人 合計 3,011人	○ 4種目24部門に、全国39都道府県から多くの市民ランナーが参加する大会となった。申込者のうち市外のランナーが約3分の2と多く、年々県内外の市民ランナーに人気の高い大会となってきており、マラソン専門誌による大会評価ランキング（マラソン百選）も毎回上位となっている。 ● 安定的・継続的な事務局機能を構築していくための事務マニュアル化等の工夫、検討が必要である。	A

イ 社会教育事業の推進

- ・ 市民の生涯にわたる学習意欲の啓発、コミュニティを中心とした地域の実情に応じた学習講座の充実、学校教育や社会教育・文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会を提供する事業を進める。
- ・ 図書館では多様な情報提供ニーズが高まってきているため、外部のデータベースサービスの導入を検討する。また、郷土資料のデジタル化や長期保存のための表具などを行い、資料の活用と保存とを両立しながら、多様な情報提供を進める。
- ・ 図書館や博物館等における企画展示は、市民が様々な文化・芸術に触れる貴重な機会であることから、各施設での開催を進める。また、博物館・柏崎ふるさと人物館では、多くの地元収蔵品の整理及びデータベース化を進めるとともに、収蔵品をいかした特別展・企画展も引き続き開催する。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
社会教育委員会経費 [生涯学習課]	440	324	生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会 議の実施と各種研修会等への参加に係る経 費である。 ・ 委員数 16人 ・ 会議の開催回数 3回 ・ 研修会、研究大会参加	○ 第二次生涯学習推進後期基本計画の進行管理、生涯学習の事 業実施状況について、委員から意見や要望を聴き、事業改善 に反映することができた。 平成26年度から、委員からの発案で自主研修活動が開始され た。定例会議以外に2回の自主会議が開催され、活動の活性 化が図られた。 ● 生涯学習推進後期基本計画（平成24年度～平成28年度）に 沿った具体的な事業が展開されるよう検証（実績評価等）が 必要である。また、平成27年度から次期生涯学習推進基本計 画の策定準備として、市民ニーズ調査の実施が必要である。	A
参考調査業務（レファレンスサ ービス（※）） [図書館]	—	—	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を 提供する図書館の重要業務の一つである。 窓口のほか、メールや文書での照会に1,506 件対応・回答した。	○ 利用者からは所蔵資料の豊富さ、目録整備、ホームページ情 報、職員対応等に評価を得ている。また、ホームページへの 掲載情報も充実させ、遠方からの照会に結び付いている。 ● 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検 索をしたりするには、目録等の整備とともにレファレンス経 験が欠かせないため、人材育成を図る必要がある。	A

イベント・講座開催 【図書館】	1,651	1,328	①わたしの尾瀬写真展 NHKと共催で全国尾瀬写真コンクール入賞作品を展示した。 ②絵本・こどもフェスタ 絵本読み聞かせ団体関係者やボランティアで組織した実行委員会により、絵本講演会と絵本ライブ&セミナーを行った。 ③絵本ボランティアネットワーク研修 新潟県の委託を受けて絵本ボランティアを対象に、絵本イベントの企画力や技能の向上のための研修会、先進地視察・交流会及びボランティア同士の情報交流会等を開催した。6回・延べ143人参加 ④子ども一日図書館員 夏休みに小学生を対象として開催した。2日間4回24人参加	○ 読書・子育て関係機関や団体との連携により、イベントや講座を開催した。策定中の子ども読書活動推進計画の取組を実践した。 ● 博物館等の関係機関・団体と連携した企画イベント開催を積極的に推進する。また、子ども読書活動推進計画の実行に向けた読書関連イベントや講座の開催及び読書ボランティア育成研修・ネットワークづくりを充実させる。	A
--------------------	-------	-------	--	---	---

【項目別の主な委員評価等】

- 生涯学習に関する事業の整備が進められ、期待した成果があるものと認められる。
- ・ エイジレス講座の保育サービスは、子育て世代に配慮した取組であり、参加者の増加を期待する。
 - ・ 市民大学は、引き続き、より多くの市民が興味を持てる魅力あるものにしてほしい。
 - ・ 潮風マラソンは、事務局と地域・関係者との連携を密にして運営されることを期待する。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

- ・ 市民が生涯学習に触れる機会を充実し、学習活動を活発化するため、市民プラザや各コミュニティセンター、図書館、博物館、更に文化会館アルフォーレなどの生涯学習関連の拠点施設間のネットワーク化を進め、学習の機会や指導者・教材等の学習資源の共有化に取り組む。
- ・ 老朽化が見られる生涯学習関連施設については、施設保全計画に基づき施設・設備の補修・更新を進める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
学習プラザ管理運営費 【生涯学習課】	29,555	29,226	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理業務を委託した。 ・利用者数 73,421人（前年度比5.0%増）	○ 登録社会教育団体を中心に学習室を利用し、社会教育活動が活発に展開された。 ● 利用者の増加を目指し、利用者の満足度向上を図り、より利用しやすい施設になるための工夫が必要である。	A

交流プラザ管理運営費 〔生涯学習課〕	27,019	26,411	市民プラザ内にある交流プラザ部分の管理業務を委託した。 ・利用者数 41,185人（前年度比0.8%減）	○ 社会教育団体以外の団体・企業が海のホール、波のホール等を利用し、産業振興等に寄与した。また、社会教育団体の利用も多く、年間を通じて社会教育活動が展開された。 ● 利用者の増加を目指し、利用者の満足度向上を図り、より利用しやすい施設になるための工夫が必要である。	A
喬柏園管理事業 〔生涯学習課〕	382	277	建物の維持管理費に関する経費である。 ・利用者数 1,752人（平成26年7月末） 2階講堂をダンスサークル、演劇団体、よさこいチームなどの社会教育団体の利用に供した。 平成26年11月10日、喬柏園を（仮称）市民活動センターにするため、教育財産の用途廃止を行った（市民活動支援課に財産の所管換え）。	○ 施設を有効に活用し、社会教育活動が展開された。 なお、喬柏園は平成26年11月10日に閉館し、平成27年秋に（仮称）市民活動センターとしてオープンする予定である。	A
博物館管理運営費 〔博物館〕	42,215	39,769	博物館を市の直営に転換し、事務事業を実施した。また、全ての契約や文書の様式などを行政仕様に転換した。 ・入館者数 44,353人（前年度比7.0%増） ・出講 1,696人（前年度比5.5%増） ・収蔵資料のデータベース化終了 総数 21,129件（うち博物館 16,830件）	○ 冬期間（12～3月）の開館を再開し、特別展示を実施したため、利用者数は前年度比6.9%の増員となった。 また、懸案であった収蔵資料のデータベース化を6年がかりで完了した。 ● 時代の変化を踏まえた展示やプラネタリウムの見直し、柏崎ふるさと人物館の機能統合を前提としたリニューアルが必要となっている。また、収蔵資料のデータベースをいかすことや、シティセールスの一翼を担うことが期待されている。	A
博物館施設整備事業 〔博物館〕	16,533	13,413	博物館2階ロビーの出窓が経年劣化により腐食が進んでいたため、改修工事を実施した。	○ 改修工事により設備の安全な利用が確保され、利用者のための環境整備が図られた。 ● 空調設備を始め、経年劣化に伴う設備の計画的更新が必要である。	A
◎博物館振興事業 〔博物館〕	2,475	869	収蔵資料のデータベース化の成果をいかし、できるだけ経費をかけずに夏・秋・冬の3回の企画展を実施した。また、市のホームページの活用などにより広報の強化を図った。博物館広報誌「みる・きく・ふれる」の3回の発行、企画展のポスター・チラシの作成・配布、看板の制作なども行った。	○ 企画事業の実施とその周知の拡大により、入館者が増加した。 ● 電子媒体等による情報発信は進んだが、市直営化直後という事情もあり、効果的な広報・周知には課題を残した。	A

ふるさと人物館管理運営費 [博物館]	16,651	14,175	<p>柏崎ふるさと人物館を市の直営に転換し、事務事業を実施した。また、全ての契約や文書様式などを行政仕様に転換した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 3,475人 (前年度比24.1%減) ・出講 40人 (前年度比40.3%減) ・収蔵資料のデータベース化終了 <p>総数 21,129件 (うち人物館 4,299件)</p>	<p>○ 常設展示のほかミニ企画展示2回、企画展1回を実施し、館外への出講も1回行ったが、利用者数は前年度比24.3%の減員となった。一方で、懸案であった収蔵資料のデータベース化を6年がかりで完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企画展の充実など、収蔵資料等の公開(活用)等を進め、利用者の拡大を図っていく必要がある。また、施設が老朽化しているため、博物館への機能統合と閉館の準備を進めなければならない。 	B
◎ふるさと人物館振興事業 [博物館]	992	272	<p>収蔵資料のデータベース化の成果をいかし、できるだけ経費をかけずに企画展を実施した。また、市のホームページの活用などにより広報の強化を図った。人物館広報誌「人物館たより」3回の発行、企画展のポスター・チラシを作成・配布、看板の制作なども行った。</p>	<p>○ 企画展の開催によって、普段、常設展示室では公開していない収蔵資料を市民に周知できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 告知方法を充実し、入館者数の増加を図る必要がある。 	B
移動図書館事業 [図書館]	2,153	1,822	<p>小学校への出前サービスとして移動図書車が巡回し、子どもたちの読書活動を支援した。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。16会場で232回実施し、3,696人、9,393点の利用があった。</p>	<p>○ 移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費を削減しながら取り組んでいる。移動図書館は、遠隔地小学校児童の読書推進に寄与し、出前サービスも学年に応じた内容で読書への興味を喚起している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもを中心とした家庭における読書習慣づくりの推進のために、移動図書館や貸出文庫の利用率の向上が課題である。 	A
貸出業務 [図書館]	-	-	<p>カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの一般貸出しのほか、学校へ出掛ける移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを通じ資料貸出しを行うもの。</p> <p>貸出者数 109,332人 (前年度比9.0%減) 貸出冊数 364,385人 (前年度比4.4%減) 入館者数 432,544人 (前年度比2.9%減)</p>	<p>○ 貸出者数及び入館者とも前年度比で減少したものの、おすすめ本特設コーナーの充実等利用者の貸出促進の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズにできるだけ応えられる書籍等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。 	B
郷土資料活用促進事業 [図書館]	4,500	4,493	<p>新潟県の緊急雇用事業を活用し、郷土資料のデジタルデータ化を委託実施した(柏崎日報見出し入力130,000か所)。</p>	<p>○ 郷土新聞の見出しデジタルデータ作成を継続実施し、レファレンスサービス(調査資料相談)に活用した。また、今後、ホームページ等での見出し検索に活用でき、資料活用の拡大・利便性の向上につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルデータ化されていない郷土資料等のデジタル化及び目録データ作成が今後の課題である。 	A

図書館施設管理事業 [図書館]	28,735	28,213	庁舎管理関連業務の委託や施設・設備等の修繕、光熱水費に関するもの。照明器具の安定器の交換や冷却塔の部品交換等の修繕を行い、建物の長寿命化を図った。	<p>○ 快適な環境を保つとともに、老朽化している施設・設備の延命化を図ることができた。</p> <p>● 照明設備のLED化や空調機・電気設備等の老朽化に伴う計画的な取替修繕を進め、施設の更なる省エネ化・長寿命化を図る必要がある。</p>	A
--------------------	--------	--------	---	--	---

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した成果があるものと認められる。

- ・ 入館者や貸出数が減少している図書館は、市民にとって魅力ある施設となるよう、思い切った改善が必要ではないか。
- ・ 地域コミセンとの連携、好評の出前サービスの幅広い活用など、読書の楽しさを市民に広げる工夫を期待する。
- ・ 柏崎ふるさと人物館は、ボランティアガイド配置の実現に向けて、引き続き、取組を進めてほしい。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 生涯スポーツの振興については、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツに参加し、楽しみ、運動習慣を身に付けて元気な生活を送ることができるよう、スポーツに親しめる環境を一層充実し、健康づくりを進める。また、スポーツを通じた交流を進める。
- ② 競技スポーツの振興に向けて柏崎市体育協会と連携し、スポーツ団体や指導者・優秀選手の育成に取り組む。
- ③ スポーツ施設の適切な維持管理を計画的に進める。
- ④ 多様化する市民ニーズやスポーツを取り巻く環境の変化等への細やかな対応を図るため、「スポーツ推進計画」の策定を検討する。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

- ・ 幅広い市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツを通じた地域づくりと交流の輪を広げるため、市民への情報提供や啓発活動、大会やイベントを利用したスポーツに親しむきっかけづくりなどを進める。
- ・ 「チャレンジ夢クラブ西山」の活動や自主運営が軌道に乗るよう支援を行うとともに、スポーツ推進委員及び地区体育協会の活動を一層充実させる。

◎＝新規事業

○＝成果 ●＝課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	3,038	2,905	市民スポーツ大会に係る消耗品及び体育備品の購入、スポーツ推進委員協議会に対する事業の委託、春・秋年2回のスポーツレクリエーション祭及び第5回市民ウォーキング大会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・春のスポレク 122チーム 378人 ・秋のスポレク 68チーム 282人 ・第5回市民ウォーキング大会 175人 	○ 春・秋のスポレク祭は、新規種目を交えながら地区体育協会の呼び掛けにより、例年どおり多くのチームが参加した。また、障害者によるチームの参加もあった。第5回市民ウォーキング大会では、昨年同様多くの参加者があり、各地域でもウォーキング交流会が実施され市民の健康づくりへの習慣、関心が高められた。 ● スポレク祭については、多様化するニーズに対応した種目や、障害者も参加しやすい種目の選定が必要である。また、地区体育協会との連携を更に強めるとともに、より多くの方が参加できる大会となるよう工夫していく。	A

学校開放経費 [スポーツ振興課]	181	167	小中学校体育施設を、学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。学校開放に関する消耗品（モップ等）を配布した。 利用団体数 252団体(H26. 4. 1登録) 利用人数 201,803人	○ 学校体育施設を有効利用し、地域スポーツの振興と地域コミュニティ活動の活性化に寄与した。 ● 利用団体からの利用時間、利用日数の延長の要望が多く、調整・獲得が難しい。今後は、受益者負担を考慮した有料化を検討する必要がある。	A
スポーツ推進審議会経費 [スポーツ振興課]	148	114	スポーツ推進審議会委員（12人）を設置し、市民のスポーツ振興施策（市民大運動会の開催方法、体育施設利用料金見直し、陸上競技場有料化）を審議した。 （任期:H26. 4. 1～H28. 3. 31）	○ 各委員から積極的な意見・提言があり、「市民大運動会」への提言により広く市民から参加してもらうための工夫のヒントを得た。また、体育施設料金改定については貴重な意見・提言を得ることができた。 ● 審議事項が多いため、年2回の審議会開催では不足である。	A
スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	3,399	3,322	毎月スポーツ推進委員研修会を行い、レベルアップを図り、各種大会や地域スポーツ大会等を開催した。また、障害者施設訪問や小中学校保護者会からの指導依頼を通じてスポーツの普及・振興活動を行った。 （任期:H25. 4. 1～H27. 3. 31）	○ 関係機関と連携を取り、障害者スポーツ大会に役員として協力するなど、幅広く活動した。また、地域スポーツのリーダーとして各地域でのスポーツ大会、イベントに参画・協力して地域スポーツの普及・振興を推進した。 ● 幅広い活動ができている反面、委員の負担が大きい。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,120	3,120	各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に活動支援を実施した。	○ 春・秋のスポレク大会への一般参加者の取りまとめや各地区での運動会等、各種の地域スポーツ行事を実施し、地域スポーツの振興が図られた。 ● 少子高齢化の影響もあり、地域による活動の差がある。全体的な活動の底上げが必要である。	A
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	1,000	1,000	総合型地域スポーツクラブ（チャレンジ夢クラブ西山）への活動支援を実施した。	○ 事務局体制も確立し、スポーツ推進委員とも協力しながらおむね予定どおりの事業を実施し、地域スポーツ活動の振興が図られた。 ● スポーツ振興くじ助成金が平成26年度で終了したが、市は平成29年まで補助金を交付する。健全なクラブ活動を継続させるために更なる支援が必要がある。	B

【項目別の主な委員評価等】

地域のスポーツ振興に大きな役割を果たし、期待した成果があるものと認められる。
・ 陸上競技場、学校施設開放の有料化は、関係者・利用団体の声も聴き、丁寧に進めてほしい。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

ア スポーツ団体や指導者の育成

- ・ 選手の競技力の向上と競技人口の増大を図るため、体育協会の体制強化を支援し、優秀選手や指導者の招へいなどの取組を通じて協会の指導者・選手の育成活動の活性化を図る。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
指導者養成・団体育成事業 [スポーツ振興課]	20,590	20,590	柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託して、専門員による適正な大会運営と事務処理の一元化を図った。	○ 市民スポーツ大会を柏崎市体育協会へ一括委託することにより、事業に係る事務処理の円滑化が図られ、指導者の育成と競技力の向上に結び付いた。 ● スポーツの普及・振興のため、より一層の連携、法人化への支援が必要である。	A

イ 全国大会に通じる競技者の育成

- ・ トップアスリートの育成や選手の競技力の向上のため、国体を契機に確立された指導・強化体制をいかした強化事業を継続し、安定した選手の育成・強化に取り組む。
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動として、日本一の「水球のまち柏崎」を目指した活動や、冬期間でも練習ができるよう会場の確保について検討する。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,259	4,765	専門的な地域の指導者を中学校11校に13人派遣した。また、小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会の選手派遣に要する経費の支援を実施した。(小学校34,666円、中学校3,535,748円)	○ 中学校運動部活動指導者派遣事業では、生徒の競技力向上・専門的技術の習得、部活動顧問の指導力向上が図られた。小・中体連選手派遣費補助については、各学校から県大会・全国大会等の上位大会へ多数出場しており、支援事業が有効に活用されている。 ● 中学校運動部活動指導者派遣事業については、財源である県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いにより、指導回数の上限が30回と限られているため、派遣回数の検討が必要である。	A
選手強化事業 [スポーツ振興課]	7,000	7,000	県費補助(地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金1,260千円)による市町村強化指定種目(水球、ハンドボール、陸上)の選手強化事業を実施した。社会人水球クラブ強化事業としてブルボンKZに2,000千円補助した。	○ ジュニア競技育成関係では、水球・陸上競技は全国大会に出場し、ハンドボール競技(女子)は県大会優勝の成績を収めた。ブルボンウォーターポロクラブ柏崎は、水球競技の第90回日本選手権で準優勝した。また、全日本代表選手を4名(候補選手は別に2名)輩出している。	A

ウ スポーツ施設の整備

- ・ 利便性の向上や利用者の安全性確保などの視点を持ちながら、施設保全計画に基づき、スポーツ施設の整備や改善に努める。

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	333,946	332,717	体育施設を指定管理及び直営により管理運営した。 ・指定管理者管理施設 15施設 利用者数632,154人(前年度比1%増) ・市直営施設 3施設 利用者数 15,604人(前年度比40%増)	○ 施設老朽化に伴う対応も多い中で、指定管理者による管理運営は良好に行われた。利用者数も対前年比増となった。 ● 施設利用稼働率を更に上げるため、指定管理者と協議し、安全性を確保しながら、市民ニーズに合わせた工夫をしていく必要がある。	A
陸上競技場整備事業 [スポーツ振興課]	12,866	12,482	写真判定装置(備品)の入替えを行った。	○ 競技大会の適切な運営と現在の保守点検費(120万円/年)の節減ができた。	A
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	13,300	11,955	I T V(監視カメラシステム)改修工事及びリターン式コインロッカー改修を行った。	○ 利用者の安全性、利便性の向上が図られた。	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	17,339	16,761	冷凍機エンジン修繕、駐輪場整備及び自動着順装置改修を行った。	○ 施設の整備、競技運営の向上が図られた。	A
◎荒浜運動場整備事業 [スポーツ振興課]	15,200	13,932	照明器具及び安定器の補修工事を行った。	○ 施設の整備、安全性の向上が図られた。	A
◎佐藤池野球場整備事業 [スポーツ振興課]	630	629	バックスクリーン表示・メインスタンド表示を「S B O」から「B S O」へ修正した。	○ 施設の整備、競技運営の向上が図られた。	A
◎佐藤池運動広場整備事業 [スポーツ振興課]	1,100	1,026	飛砂対策としての芝生化の前段として、不陸の具合を測量した。	● 不陸の状況を確認することができたが、芝生化等については更に地質調査、競技団体への調査等を慎重に実施する必要がある。	A
◎武道館整備事業 [スポーツ振興課]	83,134	78,659	耐震補強工事及び弓道場安全対策工事を行った。	○ 施設の整備、利用者の安全性、利便性の向上が図られた。	A
◎西山総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	86,100	85,747	施設老朽化による屋上防水・外壁・トイレ改修工事を実施した。	○ 施設の整備、利用者の安全性、利便性の向上が図られた。	A

【項目別の主な委員評価等】

競技スポーツの向上に役割を果たし、期待した成果があるものと認められる。

5 その他教育関係事務事業

◎=新規事業

○=成果 ●=課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
教育委員会費 【教育総務課】	3,642	3,566	学校訪問、地域懇談会、行事など多くの活動を通して、教育委員会が所管する広範な分野について、情報収集、審議、意見交換等を行った。 ・教育委員会会議開催状況 定例会12回 臨時会1回	○教育委員会会議での審議や様々な活動を通して、教育行政の継続・発展に寄与した。 ●今後も引き続き、市民ニーズや教育現場の実態の把握に努める。	A
奨学金貸付事業 【教育総務課】	50,192	46,762	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者に学資を貸し付けている。 平成26年度は、新規貸付者を20人決定した。	○平成16年度から平成26年度までの貸付総額460,200千円。平成26年度末現在、貸付中の者67人、償還中の者113人となり、就学支援につながった。 ●必要な学生に情報が行き渡るよう周知方法等について、引き続き検討する。	A
学校用務員委託事業 【教育総務課】	117,274	117,274	学校用務員業務を民間委託し、全小中学校に配置している。	○適切な学校運営や環境整備が図られ、学校の評価も高い。 ●学校用務員についての資質を高めるため、受託者による研修を継続する必要がある。	A
スクールバス運行管理事業 【教育総務課】	84,670	80,029	遠距離通学となる地区の児童生徒に対して支援(市管理バス、借上バス、路線バス増便、定期券支給)を行うことで、負担軽減を図るとともに児童生徒の学習の機会を確保している。	○児童生徒の登下校時の安全確保のほか、総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用した。 遠距離通学支援の基準を緩和した(平成26年10月～)。 【距離要件】 ・児童 片道 3.0km ⇒2.5km ・生徒 片道 通年4.5km ⇒夏期4.5km、冬期3.5km ●遠距離通学支援の検証を引き続き行う。 平成16年頃に購入した車両が多いため、計画的な更新(買換え)計画を立てる必要がある。	A
負担金補助及び交付金 (◎私立高等学校施設整備事業補助金) 【教育総務課】	10,000	10,000	新潟産業大学附属高校が実施した、講堂棟・特別棟の耐震補強工事に対して補助を行った。	○教育環境の改善を図るとともに、私学の振興に寄与した。	A
学校給食用食材検査事業 【教育総務課】	100	50	小中学校や保育園の給食に使用する食材の安全性を確認し、放射性物質に対する保護者等の不安を軽減するため、放射性物質のサンプリング検査を実施した。検査結果は、野菜14品目、延べ69検体全てが検出限界値を下回り「不検出」であった。	○検査の状況を市ホームページ及び給食だよりを活用して公表することにより、放射性物質に対する不安の軽減につながった。 ●平成24年4月から実施してきたが、これまで放射性物質が検出されたことはなく、一定の役割を終えたと判断されることから、廃止を検討する。	A

柏崎市内遺跡発掘調査事業 [博物館]	5,642	5,603	県道改良事業・県営ほ場整備事業・市道改良事業等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った(試掘調査6件、確認調査3件)。また、平成25年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行した。	○ 試掘調査・確認調査などを行ったことにより、遺跡の所在や内容等を確認することができた。また、報告書「柏崎市の遺跡24」を刊行した。 ● 年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。また、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることもあるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。	A
未報告資料整理事業 [博物館]	1,453	560	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 横山東遺跡群の図版用データ作成などの整理作業を進めた。 ● 報告書の未刊行を解消するため、計画的な業務の推進が一層必要である。	B
軽井川南遺跡群調査事業 [博物館]	6,320	3,021	柏崎フロンティアパーク事業に伴い平成15年度から平成18年度まで発掘調査を実施し、引き続き、平成19年度からはその出土品の整理作業を継続して行っている。	○ 最終の報告書の刊行に向けて図版作成などの整理作業を進め、事業全体の進捗率はおおむね70%となった。 ● 基礎整理作業は終了しているが、今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを計画的に推進する必要がある。	C
県河川事業関連遺跡調査事業 [博物館]	25,062	25,052	河川改修事業に伴い中田下川原遺跡の発掘調査を民間業者に部分委託(支援委託)して実施した。また、平成17年度に実施した上原遺跡の報告書を刊行した。	○ 中田下川原遺跡の現場での調査を終了した。調査により、古代の掘立柱建物跡・井戸・溝などが検出されたほか、古墳時代の土師器や古代の須恵器・土師器が出土した。また、上原遺跡については、報告書「上原」の刊行をもって完了した。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
長嶺バイパス関連遺跡調査事業 [博物館]	28,017	20,114	県道改築(長嶺バイパス)工事に伴い平成23年度から引き続いて長嶺前田遺跡の発掘調査を実施した。	○ 平成26年度をもって長嶺前田遺跡の現場での調査を終了した。調査により、古墳時代前期から後期にかけての溝・土坑・ピットが検出されたほか、古墳時代の土師器・木製遺物が出土した。 ● 今後は、調査成果を報告書の作成により市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
都市整備関連遺跡調査事業 [博物館]	33,287	32,117	市道改良工事に伴い久保田遺跡の発掘調査を民間業者に委託して実施した。また、平成25年度に実施した下沖北遺跡の報告書の作成を民間業者に委託して刊行した。	○ 久保田遺跡の現場での調査を終了した。調査により、中世の掘立柱建物跡・井戸・溝などが検出されたほか、縄文時代の土器・石器や中世の珠洲焼・瀬戸焼・青磁・漆器などが出土した。また、下沖北遺跡については、報告書「下沖北」の刊行をもって完了した。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
県営ほ場整備関連遺跡調査事業 [博物館]	3,505	2,643	ほ場整備事業に伴い平成25年度に実施した善根大坪遺跡の報告書の原稿作成の一部を民間業者に委託して刊行した。	○ 善根大坪遺跡については、報告書「善根大坪」の刊行をもって完了した。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A

県歩道整備関連遺跡調査事業 【博物館】	3, 573	0	県道の歩道整備事業に伴い磯辺遺跡の発掘調査を実施する予定であったが、事業主体者である県の都合により、平成27年度の実施に変更となった。	● 予定していた調査の変更を余儀なくされたことから、今後は、事業主体者との十分な協議が必要である。	評価 対象外
新成人フェスティバル事業 【生涯学習課】	1, 271	1, 162	新成人の門出を祝福する事業であり、文化会館アルフォーレを会場として、5月3日に開催した。 ・新成人参加者 773人（参加率 81.6%）	○ 新成人と家族の高い参加率で、盛大に開催することができた。	A
同和教育事業 【生涯学習課】	23	7	「いのち・愛・人権」見附展、人権同和教育指導者養成講座、人権教育行政担当者研究協議会等に参加し、事業の推進を図った。	○ 研修会・研究協議会に参加して人権・同和問題の大切さを再認識し、人権差別を無くそうという強い意識を持つことができた。 ● 社会同和教育を推進していく上で、関係課と連携して市民を対象とした研修（講演会、パネル展示等）を行っていく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 学校給食用食材の放射性物質サンプリング検査は、保護者にとって安全・安心につながっていることから、継続して実施してほしい。

— — — 用 語 解 説 — — —

子ども・子育て支援新制度	「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく制度
柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、小学校と中学校とが義務教育9年間を見通して、目指す子ども像（身に付けさせたい資質や能力）を共有し、発達段階に応じた学習指導、生徒指導を工夫・改善することで、基礎学力の定着を図る取組、新たな不登校を生まない取組、中学校区の実態を踏まえた特色ある取組等について、小中学校が連携・協働して連続性、一貫性のある教育を推進しようとするもの
食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
子ども安全安心CAP事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団により練習することにより、困難を改善させようとする取組
レファレンスサービス	図書館利用者の調べもの依頼に対し、どの資料に書いてあるのか、どの資料を調べたらよいかを案内するサービスで、貸出と並ぶ図書館の基本的サービスの一つ

〔参考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。